

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 株式会社アイモバイル

【英訳名】 i-mobile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	4,585,034	5,386,432	17,981,446
経常利益 (千円)	569,557	1,115,724	2,095,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	359,697	755,273	1,165,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,888	728,542	1,100,190
純資産額 (千円)	11,081,230	12,780,585	12,040,255
総資産額 (千円)	14,060,052	16,680,419	15,465,875
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.96	31.60	55.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.63	30.91	47.55
自己資本比率 (%)	77.6	75.1	76.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループが事業展開するコンシューマ事業において、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場において、2017年のふるさと納税受入額は前年から28.4%増加し3,653億円に達しております。受入件数も2017年の前年から36.1%増加し1,730万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2017年には前年から15.2%増加し、1兆5,094億円（出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」）までに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ事業においてはユーザーの獲得を強化し、インターネット広告事業においては競争力強化のため広告効果向上を図ってまいりました。これらにより、2つの事業領域において相互効果を最大限に発揮しながら、企業価値の向上に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,386,432千円（前年同四半期比117.5%）、営業利益は1,114,562千円（前年同四半期比198.6%）、経常利益は1,115,724千円（前年同四半期比195.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は755,273千円（前年同四半期比210.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

また、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、2018年9月付で総務省の返礼品見直し通達が影響し、当初の見込みより寄附者からの寄附金額が大幅に増加したことにより、売上高・営業利益は増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は過去最高を更新し1,736,678千円（前年同期比731.8%）、セグメント利益は915,286千円（前年同期比2,317.9%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、代理店事業及びアフィリエイト事業等を展開しております。当第1四半期連結累計期間において、大型広告予算の縮小及びソーシャルメディアへの広告予算の拡大による市場環境の変化等が影響したことにより、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,735,164千円（前年同期比84.6%）、セグメント利益は186,505千円（前年同期比36.4%）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、16,680,419千円(前連結会計年度末比1,214,543千円の増加)となりました。これは主に、売掛金及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、3,899,834千円(前連結会計年度末比474,213千円の増加)となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、未払法人税等及び販売促進引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、12,780,585千円(前連結会計年度末比740,329千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,066千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,066,080	24,076,070	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	24,066,080	23,076,070		

(注) 1. 2018年11月1日から2018年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が9,990株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	2,891,280	24,066,080	7,643	112,408	7,643	34,408

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 2018年11月1日から2018年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,990株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,668千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,173,400	211,734	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	21,174,800		
総株主の議決権		211,734	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,961	11,103,557
売掛金	2,050,524	2,648,978
その他	282,469	827,566
貸倒引当金	2,581	3,204
流動資産合計	13,482,374	14,576,898
固定資産		
有形固定資産	201,693	191,871
無形固定資産		
のれん	478,691	451,802
その他	401,401	391,063
無形固定資産合計	880,092	842,866
投資その他の資産		
投資その他の資産	901,857	1,068,926
貸倒引当金	142	142
投資その他の資産合計	901,715	1,068,783
固定資産合計	1,983,501	2,103,521
資産合計	15,465,875	16,680,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,322	1,601,830
1年内返済予定の長期借入金	43,750	42,950
未払法人税等	325,860	428,372
賞与引当金	66,838	32,416
販売促進引当金	55,135	184,290
株主優待引当金	46,470	46,166
ポイント引当金	10,880	9,133
その他	1,005,376	1,426,814
流動負債合計	3,297,634	3,771,973
固定負債		
長期借入金	91,739	91,586
資産除去債務	36,246	36,273
固定負債合計	127,985	127,860
負債合計	3,425,620	3,899,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,764	112,408
資本剰余金	3,652,606	3,660,250
利益剰余金	8,006,516	8,761,789
株主資本合計	11,763,887	12,534,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	5,090
為替換算調整勘定	11,444	9,966
その他の包括利益累計額合計	16,654	15,056
新株予約権	3,500	-
非支配株主持分	289,523	261,193
純資産合計	12,040,255	12,780,585
負債純資産合計	15,465,875	16,680,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	4,585,034	5,386,432
売上原価	3,357,399	3,066,434
売上総利益	1,227,634	2,319,997
販売費及び一般管理費	666,486	1,205,435
営業利益	561,147	1,114,562
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	-	979
為替差益	4,329	510
投資有価証券評価益	3,372	-
助成金収入	900	607
その他	3	99
営業外収益合計	8,661	2,248
営業外費用		
支払利息	-	693
投資有価証券評価損	-	392
支払手数料	251	-
営業外費用合計	251	1,086
経常利益	569,557	1,115,724
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,500
特別利益合計	-	3,500
特別損失		
和解金	-	41,000
特別損失合計	-	41,000
税金等調整前四半期純利益	569,557	1,078,224
法人税、住民税及び事業税	152,638	409,387
法人税等調整額	51,779	58,106
法人税等合計	204,418	351,280
四半期純利益	365,139	726,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,441	28,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,697	755,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	365,139	726,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	119
為替換算調整勘定	2,360	1,478
その他の包括利益合計	2,749	1,598
四半期包括利益	367,888	728,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,447	756,871
非支配株主に係る四半期包括利益	5,441	28,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	37,342千円	36,068千円
のれんの償却額	- 千円	26,889千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,819	4,350,214	4,585,034	-	4,585,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	62,518	65,007	65,007	-
計	237,308	4,412,732	4,650,041	65,007	4,585,034
セグメント利益	39,487	512,200	551,687	9,460	561,147

(注) 1. セグメント利益の調整額9,460千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,547	3,650,885	5,386,432	-	5,386,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	84,278	85,410	85,410	-
計	1,736,678	3,735,164	5,471,842	85,410	5,386,432
セグメント利益	915,286	186,505	1,101,792	12,770	1,114,562

(注) 1. セグメント利益の調整額12,770千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インターネット広告事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より「コンシューマ事業」を新たに報告セグメントに追加し、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円96銭	31円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,697	755,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,697	755,273
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,717	23,902,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	30円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,376,992	531,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月5日

株式会社アイモバイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。